〈PR〉

MRI：現在、そして未来の社会課題に挑む

三菱総合研究所（MRI）は、独自の価値創造プロセス（Value Creation Process、VCP）を通じて、官民の共創により、地球規模の社会課題解決に取り組もうとしている。

国内外のパートナーの皆さまと社会課題解決に向けた協業を加速します



三菱総合研究所
代表取締役社長　**籔田 健二**

日本は、デジタル化に消極的である。そう言われて久しい。これまでの日本の社会システムは、アナログであっても効率的に運用することができていたため、デジタル化の喫緊性が低かった。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によってその状況は一変。日本国内においても、デジタルを活用した社会システム効率化への需要が高まり、デジタルとアナログを融合した取り組みが急速に進みつつある。

三菱総合研究所（ＭＲＩ）は50年の歴史を持つシンクタンクであり、日本が直面する最大の課題である少子高齢化に対し、先進的なビジネスモデルにより解決に当たってきた。

ＭＲＩは従来、官公庁の調査研究や制度設計支援の実績を重ねてきた。この業務基盤を維持しつつ、ソリューションの適用範囲を拡大。現在は多くの民間企業にコンサルティングサービスを展開するとともに、ＤＸなどを通じた社会実装ソリューションを展開している。例えば、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）分野において、ＭＲＩは企業の変革を支援する手法を「ＤＸジャーニー」と名付けた。企業にとって、変革プロセスそのものが一つの「航海」である。ＭＲＩは、企業がその「航海」のゴールを定めて航海図を描く段階から航海そのものまでを伴走することで、企業の変革（ＤＸ）を導く役割を担っている。

ＭＲＩは、政策提言やコンサルティング、そして解決策の社会実装を実現するために、「ＶＣＰ（Value Creation Process）」と呼ぶ独自の価値創造サイクルを構築した。「『ＶＣＰ経営』を立ち上げたのは、上流の政策提言から下流の社会実装までを効果的に実践するためです」と籔田健二代表取締役社長は語る。「上流では、最適なソリューションを実現するための施策を提案。下流では、ビジネスパートナーとの協業や他企業の支援を通じて、自ら解決策を実装します。」

実際に、ＭＲＩのＶＣＰサイクルはエネルギーや人財、ヘルスケアなど8つの分野で官民のシナジーを生み出し、協働と相互成長の基礎となるネットワーク強化につながっている。エネルギー分野における取り組みは、ＶＣＰサイクルによって研究・コンサルティング（上流）から社会実装（下流）につながる代表例の一つだ。日本がカーボンニュートラルの実現を推し進める中、ＭＲＩは、特に電力取引に焦点を当て、国内市場における需給ギャップの解消を解決すべき課題と位置づけた。黎明期にある国内市場をリードすることを念頭に、オランダの企業「KYOS Energy Consulting B.V.」と連携して事業に取り組んでいる。

ＭＲＩの取り組みは、ヘルスケアやエネルギーといった既存の分野にとどまらない。「ＭＲＩは、30年後の社会、課題、解決策を予測して、生活の質の向上を目指しています」と籔田社長は語る。将来を見据え、より多くの人がよりアクティブな生活を送れるよう「actfulness」という概念を打ち出し、社会のウェルビーイング向上を目指す。２０２１年３月に提供開始した、地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring」もその実践の1つ。地域の交通やインフラを基盤として、人々のアクティブな生活を支え、地域の経済発展と社会課題解決に向けた取り組みが始まっている。

ＭＲＩは、東南アジアのハノイと中東のドバイに新たな拠点を設置し、海外でも活動を加速している。籔田社長は、その目的が「現地政府や日本企業とのネットワークを構築すること」そして「現地の抱えるさまざまな社会課題に取り組むこと」にあると強調する。「課題先進国」である日本が経験してきた多くの社会課題とその解決のためのノウハウは、世界がこれから直面する課題解決の一助となる、と言う。

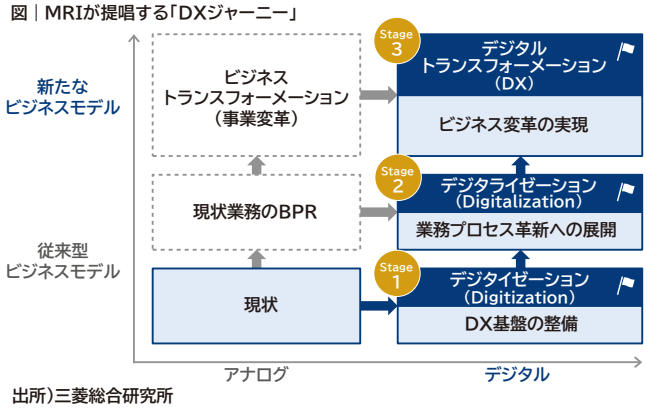
一方、先のＫＹＯＳ社との協働に見られるように、ＭＲＩはカーボンニュートラルの実現やＤＸの推進において、国内外の企業との連携も重視している。海外と連携して、日本での事業立ち上げやサービス提供を支援することで、最先端技術やイノベーションの国内導入を目指す。最近では、２０２２年４月に欧州最大のクラウドサービスプロバイダーである仏ＯＶＨｃｌｏｕｄ社とデータアナリティクス分野での協業を発表。アジア太平洋市場でのＤＸに向けた取り組みを加速させる姿勢を明確に示した。

「私たち三菱総合研究所は、これまでにさまざまな社会課題の解決に取り組んできた経験を持ち、そのノウハウに裏付けされた高い技術力を有しています」と籔田社長は語る。国内外の将来のパートナー企業に向けて、現在の、そして未来の新たな社会課題解決に向けた協業を呼び掛ける。「日本社会のデジタル化を加速・向上させ、日本国内、東南アジア、中東において、社会課題を解決する事業展開に関心をお持ちの企業の皆さまと一緒に、よりよい未来社会の実現に取り組んでいきたいと考えています。」

図｜MRIの価値創造プロセス「VCP（Value Creation Process）」



図｜MRIが提唱する「DXジャーニー」



出所）三菱総合研究所

MRI 三菱総合研究所　未来を問い続け、変革を先駆ける
お問い合わせ先／株式会社三菱総合研究所　03-6705-6000　https://www.mri.co.jp/